

第120回 埼玉県内企業経営動向調査－2022年7～9月期－

調査対象：県内企業 555社 調査方法（期間）：アンケート方式（7月19日～8月31日）
 回答企業：188社（回答率 33.9%） 業種別内訳：製造業 110社 非製造業 78社
 調査分析方法 BSI方式 各設問に対して、良い・増加・過大と回答する割合から悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回) 2022年 5月 30日	127.02	27,369.43
(今回) 2022年 8月 31日	138.61	28,091.53

概況

埼玉県内企業の業況感（全産業）は、2021年7～9月以来4期振りに改善している。

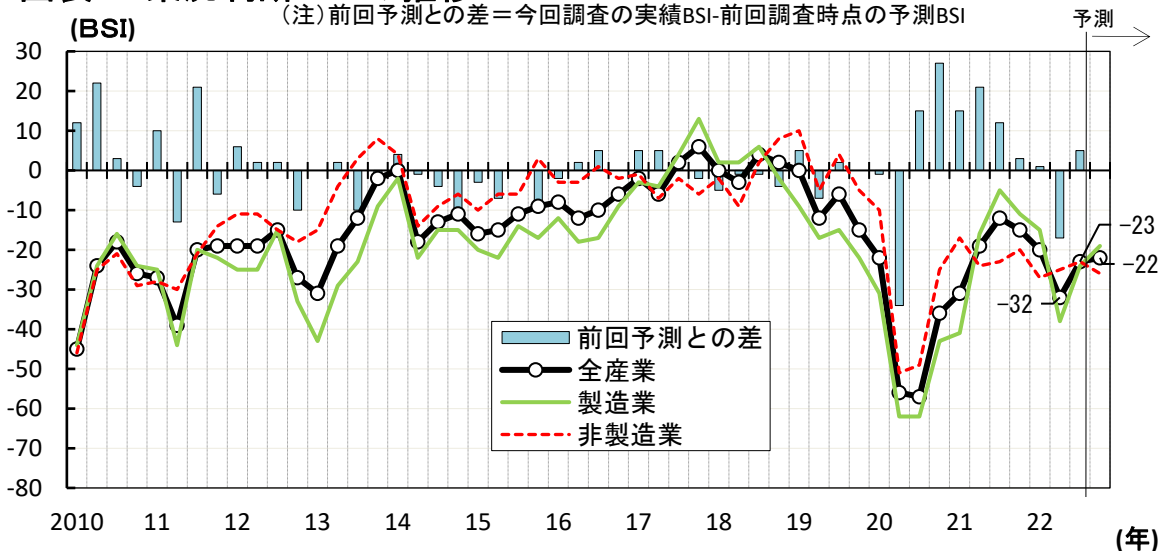
今回調査（2022年7～9月期）の業況判断BSIは-23と、前回4～6月期調査（-32）比マイナス幅が9ポイント縮小している。これは、ロシアによるウクライナ侵攻開始直後の強い景気悪化懸念が後退するなか、販売価格の引き上げが徐々に広がってきていることが背景。

業種別にみると、製造業では、上記要因に加え原油や銅など一部の資源・原材料価格の高騰に一服感がみられること、半導体関連業種での受注が好調なことなどを背景に素材、加工組立型において業況が改善している。一方、非製造業では、上記要因はあるものの新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、小幅な改善に止まっている（製造業：前回-38 → 今回-24、非製造業：前回-25 → 今回-23）。

先行き（2022年10～12月期）については、-22とほぼ横這いであり、回復は鈍い見通し。

製造業は、素材型が悪化する見込みながら、加工組立型において「良い」超に転化するなど5ポイント改善の見通し。非製造業は建設、不動産において今後の需要動向について不透明感が強く、3ポイント悪化する見通し（製造業：今回-24 → 先行き-19、非製造業：今回-23 → 先行き-26）。

図表1. 業況判断BSIの推移



1. 業況判断 BSI (「良い」 - 「悪い」)

埼玉県内企業の業況感 (全産業) は、2021 年 7~9 月以来 4 期振りに改善している。

今回調査 (2022 年 7~9 月期) の業況判断 BSI は -23 と、前回 4~6 月期調査 (-32) 比マイナス幅が 9 割縮小している。これは、ロシアによるウクライナ侵攻開始直後の強い景気悪化懸念が後退するなか、販売価格の引き上げが徐々に広がってきていることが背景。

業種別にみると、製造業では、上記要因に加え原油や銅など一部の資源・原材料価格の高騰に一服感がみられること、半導体関連業種での受注が好調なことなどを背景に素材、加工組立型において業況が改善している。一方、非製造業では、上記要因はあるものの新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、小幅な改善に止まっている (製造業: 前回 -38 → 今回 -24、非製造業: 前回 -25 → 今回 -23)。

図表 2. 規模別・業種別業況判断 BSI

	2021年				2022年				
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月		10~12月 (先行き)
							前回予測	今回	
全産業	-31	-19	-12	-15	-20	-32	-28	-23	-22
規模の小さい企業(100人未満)	-34	-28	-14	-15	-19	-34	-32	-25	-23
規模の大きい企業(100人以上)	-27	-10	-11	-15	-21	-31	-25	-22	-21
製造業	-41	-16	-5	-11	-15	-38	-32	-24	-19
規模の小さい企業(100人未満)	-47	-26	-13	-18	-22	-42	-35	-31	-23
規模の大きい企業(100人以上)	-35	-4	4	-2	-6	-32	-27	-15	-15
素材型	-42	-14	-10	-5	-13	-33	-22	-21	-25
紙加工品等	-55	0	-20	-30	-27	-27	-9	-30	-40
化学・プラスチック・ゴム製品	-33	43	9	44	22	-33	-22	-11	-33
鉄鋼・非鉄金属	-40	-30	-11	-22	0	-38	-25	-30	-40
金属製品	-43	-29	0	43	0	17	-17	0	25
その他素材型	-40	-40	-27	-44	-63	-64	-36	-27	-27
加工組立型	-38	-22	11	-7	-7	-41	-32	-10	5
一般機械器具	-60	-8	15	42	9	-33	-33	0	0
電気・情報通信機械器具	-60	-42	-9	-40	-17	-60	-30	-8	-8
電子部品・デバイス	11	9	20	0	0	0	-10	10	20
輸送機械	-75	-57	13	-50	-33	-75	-38	-29	0
精密機械	20	-25	20	0	0	-50	-75	-40	20
生活関連型	-58	-17	-27	-38	-29	-30	-60	-50	-50
飲・食料品	-43	0	0	-14	-22	-17	-50	-30	-40
印刷・同関連業	-80	-50	-80	-67	-40	-50	-75	-100	-75
その他製造業	-20	33	-50	-50	-60	-60	-60	-83	-67
非製造業	-17	-24	-23	-20	-27	-25	-24	-23	-26
規模の小さい企業(100人未満)	-16	-30	-16	-10	-14	-20	-26	-15	-23
規模の大きい企業(100人以上)	-19	-18	-29	-29	-38	-30	-23	-31	-28
一般建設	6	-14	-6	0	6	-7	7	-7	-27
住宅建設	-25	-25	-67	-25	-50	0	0	0	0
卸 売	-29	-25	-25	-14	-36	-17	-25	-31	-23
小 売	-5	-42	-44	-44	-47	-50	-50	-44	-38
運輸・倉庫	-45	-38	-50	-45	-50	-30	-20	-14	-29
不動産	0	20	13	0	20	-17	-33	0	-13
その他非製造業	-33	-14	-7	-6	-23	-31	-31	-31	-25

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では、「減少」超幅が縮小～

製造業では、加工組立型において電気・情報通信機械器具、輸送用機械が「減少」超幅を縮小したことに加え、一般機械器具が「増加」超に転じたため、「減少」超幅が縮小した。非製造業では、運輸倉庫以外の業種で「増加」超幅が拡大ないし「減少」超幅が縮小したため、3 期振りに「減少」超が解消。また、規模の大きい企業は製造業、非製造業とも「増加」超となっている。

図表 3 売上（生産）高 BSI

	(前々回調査) 22 年 1～3 月期	(前回調査) 4～6 月期	(今回調査) 7～9 月期	(先行き) 10～12 月期
全産業	-18	-11	- 5	6
製造業	-22	-10	- 8	10
非製造業	-13	-12	0	0
規模の小さい企業	-14	-14	-11	6
規模の大きい企業	-22	- 7	2	6

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超幅が縮小～

仕入価格の上昇を販売価格に転嫁する動きが徐々に広がっている状況下、製造業では、素材型、加工組立型で「減少」超幅が縮小している。非製造業では、小売が「減少」超幅を縮小したほか、不動産が「増加」超に転じたうえ、運輸・倉庫が「増加」超幅を拡大した。

図表 4 経常利益 BSI

	(前々回調査) 22 年 1～3 月期	(前回調査) 4～6 月期	(今回調査) 7～9 月期	(先行き) 10～12 月期
全産業	-22	-32	-16	-5
製造業	-26	-34	-15	-5
非製造業	-15	-28	-18	-6
規模の小さい企業	-22	-30	-22	-8
規模の大きい企業	-21	-34	-9	-2

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超幅が小幅に拡大～

製造業では、加工組立型で「増加」超に転化したほか、素材型でも「減少」超幅が縮小した。非製造業では、「減少」超に転化した。

図表 5 海外需要 BSI

	(前々回調査) 22 年 1～3 月期	(前回調査) 4～6 月期	(今回調査) 7～9 月期	(先行き) 10～12 月期
全産業	-7	-3	-4	-3
製造業	-11	-5	-1	-3
非製造業	3	0	-10	-3
規模の小さい企業	-10	-7	-4	-6
規模の大きい企業	-3	2	-3	0

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では横這い～

製造業では、素材型で「不足」超が解消するなど、「不足」超幅が縮小した。一方、非製造業では、「不足」超幅が拡大。

図表 6 生産(販売)設備 BSI

	(前々回調査) 22年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	-2	-6	-6	-7
製造業	2	-8	-4	-5
非製造業	-7	-3	-9	-10
規模の小さい企業	2	-2	-1	-2
規模の大きい企業	-6	-11	-11	-12

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「不足」超幅が小幅拡大～

製造業では、「不足」超幅が拡大。一方、非製造業では、「不足」超幅が縮小した。

図表 7 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 22年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	-28	-25	-27	-31
製造業	-17	-15	-22	-25
非製造業	-44	-38	-35	-40
規模の小さい企業	-25	-19	-26	-27
規模の大きい企業	-32	-31	-29	-36

7. 資金繰り BSI（「楽である」－「苦しい」） ～全産業で「楽である」超を維持～

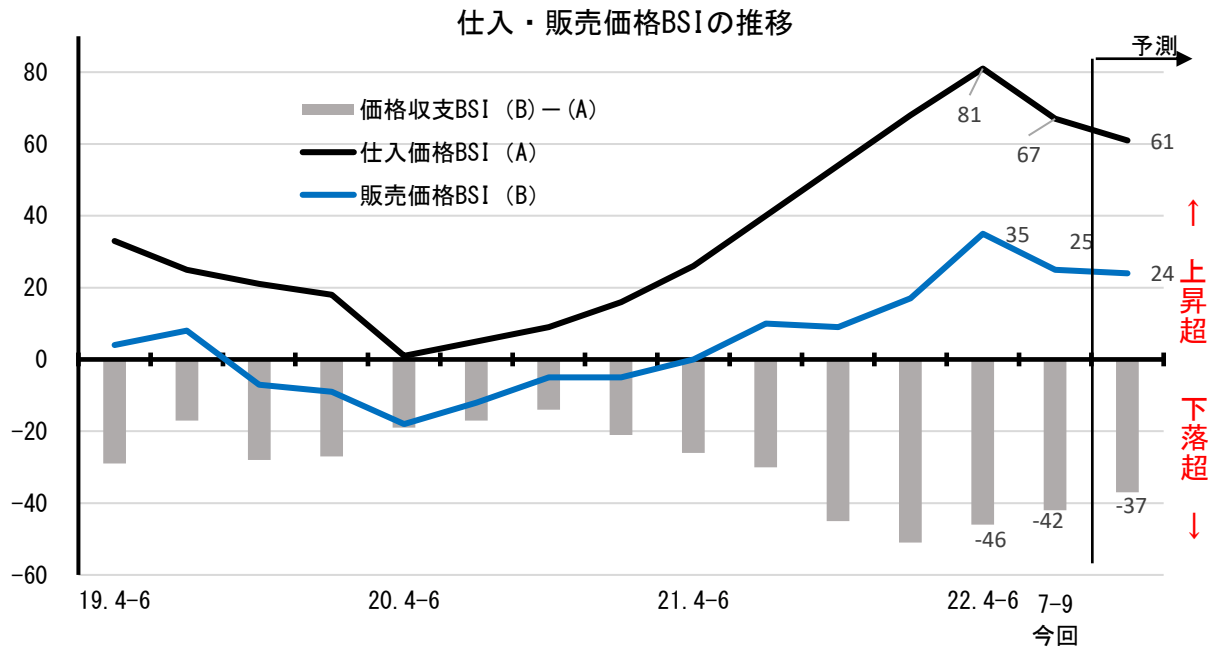
製造業、非製造業ともに「楽である」超を維持。ただし、「規模の小さい企業」は「楽である」超が解消。

図表 8 資金繰り BSI

	(前々回調査) 22年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	5	6	6	5
製造業	8	8	5	6
非製造業	3	3	8	4
規模の小さい企業	3	1	0	-1
規模の大きい企業	8	11	13	12

(参考) 原材料・仕入価格 BSI、販売（受注）価格 BSI（「上昇」－「下落」）

原材料・仕入価格 BSI は 9 期振りに「上昇」超を縮小。価格収支 BSI は 22/1－3 月をピークに 2 期連続で改善。



以上